別記様式第７（第７条第１項関係）

行政執行法人の役員であった者が再就職しようとする場合の届出
（独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第54条第１項において準用する国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の24第１項関連）

平成　　年　　月　　日

内閣総理大臣　殿

住　　所
氏　　名
電話番号

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第54条第１項において準用する国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の24第１項の規定により、次のとおり届け出ます。

１（ふりがな） 氏名		
２生年月日	s　年　月　日	
３離職時の役員の職		
４離職日	H　年　月　日	
５再就職予定日	H　年　月　日	
６再就職先の名称		
７再就職先の業務内容		
８再就職先における地位		
９求職の承認の有無		□有　□無
１０官民人材交流センターの援助の有無		□有　□無

（記載上の注意）
□のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。